

からだ。子どもを保育園に入れるため、保育園を探す「保活」に励む親は多い。「保

希 保

待機児



少子化対策▼待機児童の解消

ただ財源確保は難題だ。政府内では税収の上振れ分を使う案も浮上するが、急場しのぎの面は否めず。恒久財源を充てられなければ、政策の効果も弱まりかねない。

成長力

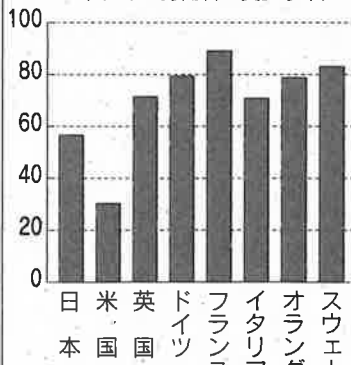
4年目に入ったアベノミクスの異次元の金融政策と、政策で円安や株高になった。昨年秋に息切れ、安倍晋三首相は「新成長戦略」に活路を求め、構造改革に活路を求め、そんな新をそろえたのが「二億活躍プラン」だ。少る人口減に手を打ち、再び成長軌道に乗せ、そもそも一億総活

政府は18日、女性や高齢者など誰もが働きやすい社会をめざす「ニッポン一億総活躍プラン」の大纲を固めた。同一労働同一賃金の導入や保育士の賃上げといった意欲的な改革案を並べ、加速する人口減への処方箋と位置づける。少子高齢化に伴う働き手の減少に歯止めはかかるだろうか。(1面参照)

正規・非正規の待遇差是正

正しい決意表明が並ぶ。非正規という言葉はなくす決意で臨む。「ちゅうちよなく法改正の準備を進める」。これまでは正規か非正規かで働き方や賃金水準に大きな違いがあったが、政府は「雇用の形態にかかわらず、均等・均衡待遇を確保する」と宣言した。

日本の賃金格差は欧州より大きい
(フルタイム労働者を100とした場合のパートタイム労働者の賃金水準)



(出所)厚生労働省の資料から作成。日米英は2014年、他は2010年

だいくら政府が旗を振っても、実際に賃上げするかどうかは各企業の判断。どこまで対応するかは見通しにくい。

非正規の賃金を上げれば、企業の総人件費は増えてしまふ。仮に正社員の賃金抑制で財源を捻出すれば、正社員の反発を招くのは必至だ。非正規の処遇改善ばかりが進むようだと、正規と非正規の労働者の対立を引き起こしかねない。雇用慣行の是正には副作用もつきまとう。

とはいえ、実現の機運はかつてなく高い。もともと「同一労働同一賃金」は旧民主、旧維新両党や共産党など野党が実現を訴えてきた政策。安倍晋三首相・自民党も前向きな姿勢を見せている。

一億総活躍プランには意欲的な政策目標が並んだ

- ・「同一労働同一賃金」へ正社員と非正規労働者の賃金差を欧州並みに縮小
- ・時間外労働時間は欧州諸国に遜色のない水準を目指す
- ・最低賃金を年3%引き上げ、全国で平均時給1000円を目指す

億総活躍プランへの処方箋は

働き方改革▼同一労働同一賃金

一億総活躍プランでは「同一労働同一賃金」の実現に一歩踏み込んだ。同じ仕事をしている人は同じ賃金をもらえるようにすべきだとの考え方で、約2千万人に及ぶ非正規社員の待遇を底上げする狙いがある。日本ではフルタイム労働者(正規)に対するパートタイム労働者(非正規)の賃金水準は57%。フランス(89%)やドイツ(79%)より低い。正規と非正規の待遇差。改善の余地は大きい。一億プランには政府の勇

そこですまず取り組むのが、どのような待遇差を不合理と認めるかの判断基準作りだ。実例をもとに不合理とされる待遇差を特定する。この基準に沿って不合理とした待遇差は企業に是正を求め、説明責任も負わせる。今までは何が不当な待遇差かはっきりしなかつ

たが、不当かどうかを判断する基準ができれば、労働者も泣き寝入りせず、裁判に訴えやすくなる。政府はこうした判断基準となるガイドラインを2019年度から運用し、労働契約法、パートタイム労働法、労働者派遣法といった関連法の改正も18年度まで

に終える。こうした対策で待遇差が縮まれば、正規と非正規の賃金格差も縮小するとみられる。プランでは「欧州諸国に遜色のない水準を目指す」と明記した。政府は当面、日本の非正規社員の賃金水準をフルタイム労働者の8割程度に引き上げることが目指す。た

高齢化

離職ゼロ

労働の是正

「働き方改革」を「1カ月時間」に

少子化対策

待機児童を17

解消

保育士の給

料を10%確

保する

離職ゼロ

一億総活躍プランの矢が「介護離職」だ。少子高齢化で介護を理由に仕事人は年間10万人に希望しても特別養老ホームに入れないなど暮らしながら自面倒をみる人は多い。政府は介護職を推進、介護施設も急ぐ。一億プランではけい血を充実にさせる介護人材の処遇を改善する。手は劣悪な条件下にいるケースが多くなる。手は劣悪な条件下にいるケースが多くなる。手は劣悪な条件下にいるケースが多くなる。